

畜産経営経済研究会が牛肉消費の動向などをテーマにシンポジウム

畜産の研究者や経営者らで組織する畜産経営経済研究会が10日、「牛肉消費の動向と生産・販売の将来方向」をテーマにしたシンポジウムを神奈川県相模原市の麻布大学でオンラインとのハイブリッドで開催した。

和牛肉価格は現在下降傾向にあり、飼料高騰と相まって生産者は経営的な危機にある。価格下落の背景には、実質所得の低下や赤身志向などによる“サシ離れ”があるといわれる。和牛生産者は、輸入牛肉との差別化のため業界一丸となってサシの入る牛肉生産に取り組み、和牛去勢牛肉では、A5が6割以上、A4も含めれば9割を超えるまでになった。一方で、円安などの影響で輸入牛肉価格が高騰しており、一部では乳去勢牛が輸入牛肉に価格抵抗を持つようになっている。さらに飼料穀物における、人間の食糧との競合、反すう家畜のゲップなどによる温室効果ガス排出、アニマルウェルフェアからの飼養方式への批判、代替肉・培養肉が宣伝される中での肉食への忌避感^{きひかん}の増大など、畜産自体への批判が高まっている。このような昨今の牛肉を巡る状況を踏まえ、現状認識の妥当性も含め今後の生産・販売の方向性について議論が持たれた。

登壇者は、北海道大学の清水池義治准教授、全農畜産総合対策部の佐藤勸部長、牛肉輸出協議会



の植村光一郎理事(ニイチク取締役)の3人。清水池氏からは、酪農経営での肉用牛生産が増加しており、酪農と肉用牛との相互作用が強まる傾向にあること。牛肉批判が強まる中で“エシカル”対応は必須であり、高年齢層ほど脂肪・サシ(赤身)、和牛を重視している傾向が話された。佐藤氏からは現状分析から生産、消費、輸出・インバウンドの動向に加え、食肉センターの現状、将来に向けた課題認識が具体的に示された。さらに植村氏(写真)からは、創設時から現在に至るまでの牛肉輸出協議会の活動について説明が行われ、現状の和牛需給関係や価格決定がグローバルな視点に立って行われていることが話された。さらに、韓牛やアイルランドの「WAGYU」が和牛に追従するような肉質重視の生産方式をとっていることも紹介された。